

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律

# 特定開発行為許可制度の 手引き

【様式編】

平成27年3月



——目 次——

**1 土砂法を根拠とするもの**

別記様式第二	特定開発行為許可申請書	1
別記様式第三	届出書	3
別記様式第四	対策工事等完了届出書	4
別記様式第六	特定開発行為に関する対策工事等の廃止の届出書	5

**2 細則を根拠とするもの**

様式第2	特定開発行為変更許可申請書	2
様式第3	予定建築物用途等変更届出書	6
様式第4	住所等変更届出書	7
様式第5	土砂災害特別警戒区域内特定開発行為許可標識	8
様式第6	特定開発行為着手届出書	9
様式第7	特定開発行為中止届出書	10
様式第8	特定開発行為承継届出書	11



## 特定開発行為変更許可申請書

年 月 日

愛知県知事殿

申請者 住所  
氏名 印  
〔名称及び  
代表者氏名〕

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第17条第1項の規定により、特定開発行為の変更の許可を申請します。

特 定 開 発 行 為 の 概 要	1	開発行為に含まれる地域の名称		
	2	開発区域の面積	平方メートル	
			変更前	変更後
	3	特定予定建築物の用途		
	4	特定予定建築物の敷地の位置		
	5	対策工事の概要		
	6	対策工事以外の特定開発行為に関する工事の概要		
	7	変更の理由		
	8	その他必要な事項		
特定開発行為許可番号		年 月 日	第	号
※受付番号		年 月 日	第	号
※変更許可に付した条件				
※変更の許可番号		年 月 日	第	号

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。
  - 2 申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。
  - 3 ※印のある欄は、記載しないでください。
  - 4 「その他必要な事項」の欄には、特定開発行為を行うことについて、他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載してください。

## 届 出 書

年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

届出者 住所  
氏名

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第14条第1項の規定により、下記の工事について届け出ます。

### 記

1 開発区域に含まれる地域の名称	
2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
3 特定予定建築物の用途	
4 特定予定建築物の敷地の位置	
5 対 策 工 事 の 概 要	
6 対策工事以外の特定開発行為に関する工事の概要	
7 対策工事等の着手年月日	年 月 日
8 対策工事等の完了予定年月日	年 月 日
9 対策工事等の進捗状況	

備考 1 許可申請者又は対策工事等施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

2 この届出書には、次の図書を添付してください。

- ・開発区域の位置を表示した地形図（縮尺5万分の1以上）
- ・施行規則第8条第3項で定める計画説明書に準ずるもの
- ・同条第4項で定める計画図に準ずるもの

## 対策工事等完了届出書

年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

届出者 住所  
氏名 印

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第18条第1項の規定により、特定開発行為の許可に関する対策工事等（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

### 記

- 1 対策工事等の完了年月日 年 月 日
- 2 対策工事等を完了した開発区域  
に含まれる地域の名称

※受付番号	年 月 日 第 号
※検査年月日	年 月 日
※検査結果	合 否
※検査済証番号	年 月 日 第 号
※工事完了公告年月日	年 月 日

- 備考
- 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
  - 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
  - 3 ※印のある欄は、記載しないでください。
  - 4 この届出書には、確定平面図（縮尺1000分の1以上）を添付してください。

特定開発行為に関する対策工事等の廃止の届出書

年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

届出者 住所  
氏名 印

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第20条の規定により、特定開発行為に関する対策工事等（許可番号 年 月 日 第 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 特定開発行為に関する対策工事等  
を廃止した年月日 年 月 日
- 2 特定開発行為に関する対策工事等  
の廃止に係る開発区域に含まれる  
地域の名称
- 3 特定開発行為に関する対策工事等  
の廃止に係る開発区域の面積

- 備考
- 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
  - 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
  - 3 この届出書には、次の図書を添付してください。
    - ・ 廃止の理由及び廃止に伴う措置を記載した書類
    - ・ 廃止時の当該土地の現況図（工事に着手した上で廃止した場合に限る）（縮尺 2500 分の 1 以上）
    - ・ 廃止に係る地域を明示した図面（縮尺 1000 分の 1 以上）

予定建築物用途等変更届出書

年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

届出者 住 所

氏 名

印

〔 名 称 及 び  
代 表 者 氏 名 〕

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第17条第3項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 許可年月日及び番号

2 変更に係る事項

(新)

(旧)

3 変更年月日

年 月 日

4 変更の理由

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

## 住所等変更届出書

年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

届出者 住 所  
氏 名  
〔 名 称 及 び  
代 表 者 氏 名 〕

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行細則第6条の規定により、下記のとおり届け出ます。

### 記

1 許可年月日及び番号

2 変更に係る事項  
(新)

(旧)

3 変更年月日 年 月 日

4 変更の理由

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

様式第5（第7条関係）

土砂災害特別警戒区域内特定開発行為許可標識

- 1 許可年月日及び番号
- 2 対策工事の概要
- 3 対策工事以外の特定開発行為に関する工事の概要
- 4 許可を受けた者の住所及び氏名（名称及び代表者氏名）

備考 標識の大きさは、縦40センチメートル程度、横60センチメートル程度とし、地表から100センチメートル程度の高さに掲示するものとする。

## 特定開発行為着手届出書

年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

届出者 住 所  
氏 名  
〔 名 称 及 び  
代 表 者 氏 名 〕

特定開発行為に関する工事に着手したので、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行細則第8条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

### 記

1 許可年月日及び番号

2 開発区域に含まれる地域の名称

3 着手年月日 年 月 日

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

## 特定開発行為中止届出書

年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

届出者 住 所  
氏 名  
〔 名 称 及 び  
代 表 者 氏 名 〕

特定開発行為に関する工事を中止したので、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行細則第8条第2項の規定により、下記のとおり届け出ます。

### 記

1 許可年月日及び番号

2 開発区域に含まれる地域の名称

3 中止年月日 年 月 日

4 中止した理由

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

## 特定開発行為承継届出書

年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

届出者 住 所  
氏 名 印  
〔 名 称 及 び 〕  
〔 代 表 者 氏 名 〕

特定開発行為の許可を受けた者の地位を承継したので、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行細則第9条第2項の規定により、下記のとおり届け出ます。

### 記

- 1 許可年月日及び番号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称
- 3 許可を受けた者の住所及び氏名（名称及び代表者氏名）

4 承継年月日 年 月 日

5 承継理由

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。
  - 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
  - 3 承継を証する書類を添付してください。